

イラン情勢：中東情勢緊迫がもたらす脱炭素ビジネスへの影響

上席主任研究員 栗名 奈美

ホルムズ海峡は原油・液化天然ガス（LNG）の世界供給量のそれぞれ約2割が通過する重要な海路であり、その事実上の閉鎖に対し中東依存度の高い国々は代替の調達に奔走している。この混乱が各国にエネルギー安全保障の重要性を再認識させることは確実で、石油・ガスでは調達の分散が進むとともに、石炭も短期的な活用に留まらず、安全保障の文脈から位置づけが再考される可能性がある。一方、石油・ガスの価格高止まりが続けば再生可能エネルギーなど一部の脱炭素分野は相対的に優位性が増す。脱炭素ビジネスには加速と後退という二面的な影響が生じそうだ。

1. エネルギー安全保障の再認識

供給混乱は上流にとどまらず、航空・船舶燃料、液化石油ガス（LPG）、ナフサなど広範な派生品へ波及している。軍事衝突以降、航空・船舶燃料は2倍以上に高騰し、アジアを中心に燃料不足の懸念が急激に高まっている。原油輸入の9割超を中東に依存するフィリピンは「エネルギー非常事態」を宣言した。また、LPG輸入の9割超を中東に頼るインドでも家庭向けを優先した供給制限が講じられ、「過去数十年で最悪のLPG危機」と報じられている。

一連の供給不安は、海峡の実質的閉鎖と周辺インフラへの物理的攻撃に起因する。IEAによれば、バルシャ湾岸にあるエネルギー関連施設のうち40カ所以上が深刻な被害を受け、今回の危機は過去の石油危機やウクライナ侵攻を凌ぐ影響があるという。仮に封鎖が解けても、インフラの復旧や地政学リスク低減には長期間を要し、エネルギー安全保障は中長期にわたり各国の重要課題となろう。

2. 脱炭素に対する二面的な影響

脱炭素への影響は二面的だ。今回の危機を受け、化石燃料からの脱却が進む側面と、逆に化石燃料の安定的な確保がより重視される側面が顕在化する。

化石燃料の安定供給：短期的には、脱炭素に逆行する面があっても当座の危機を凌ぐために石炭の活用を余儀なくされそうだ。日本や韓国は石炭火力の稼働率引き上げを予定している。今回の危機は移行期に化石燃料の供給が途絶するリスクを露呈させた。脱炭素の旗を降ろさないまでも、化石燃料からの即座の脱却は困難であり、各国は中東以外からの原油・ガス調達を強化し、石炭活用の再考など供給の安定性を高める努力をするだろう。仮に化石燃料価格が中長期的に高止まりすれば、石油・ガス分野への新規投資意欲が高まる可能性がある。

脱炭素分野への追い風：一方、化石燃料からの脱却として期待されるのは再生可能エネルギーと原子力だろう。原子力は再稼働や新增設の必要性が改めて議論されそうだ。その他にも化石燃料と同等のコスト競争力（コストパリティ）を持つ脱炭素ビジネスは普及が加速するとみられる。電気自動車（EV）、蓄電池といった領域が想定される。実際、インドネシアは現下の危機を「警鐘」と位置づけ、全車両の電動化推進や太陽光発電の拡大目標を打ち出した。

化石燃料価格が中長期的に高止まりする想定の下では、これまでコストパリティ到達が遠かったグリーン水素・アンモニア、SAF、ケミカルリサイクルなどにも追い風が生まれる。足元では進行中の多くのプロジェクトが本格稼働へ移行しており、スケールメリットや技術習熟による自律的なコスト低減が見込まれる。これらが相まってコストパリティが実現すれば、普及は進むだろう。

1.5℃目標の達成が極めて困難な情勢となる中、脱炭素化が人類共通の急務であることに変わりはない。しかし、その移行の道筋はエネルギー安全保障の下で組み替えられる。脱炭素ビジネスでも、今後は進展する領域と停滞する領域の選別が鮮明になろう。普及の鍵はコストパリティにあり、紛争終結後の化石燃料価格が長期的にどの水準で均衡するかは重要なポイントとなる。

▽化石燃料の中東依存度と足元の影響

	一次エネルギー*	輸入における中東比率（24年）				イラン情勢による電力、燃料への影響
		原油	天然ガス	LPG	ナフサ	
日本	21%	95%	11%	4%	61%	中東原油への依存度は高いが、豊富な備蓄を活用して製油所の稼働率を維持する方針。
韓国	33%	72%	30%	5%	60%	中東原油の依存度が高く、製油所の稼働削減。石炭火力の出力制限撤廃・原子力活用も議論。
中国	7%	44%	17%	41%	34%	国内供給を優先するため、政府指示により石油製品（航空燃料など）の輸出規制を実施。
インド	13%	46%	57%	99%	49%	LNG高騰、LPG供給不足などに直面。米国の制裁免除措置を受けてロシア産原油の輸入を拡大。

（出所）J.P. MORGAN, UN Comtradeから丸紅経済研究所作成 ※一次エネルギー消費量のうち、ホルムズ海峡経由の石油・ガスが占める割合（25年）

(執筆者プロフィール)

栗名 奈美 (Nami Kuwana)

KUWANA-N@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：サステナビリティ、サーキュラーエコノミー、LCA、エネルギー

日系金融機関を経て2017年から鉄鋼系シンクタンクにて鉄鋼業の環境・エネルギー政策・技術動向調査などを担当。2023年から丸紅経済研究所。主に素材産業やサステナビリティの産業政策分析などを担当。LCA学会削減貢献量研究会委員、削減実績量研究会委員。東京大学法学部卒業。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。